



Title	現代資本主義と「都市化」(1) : 「都市化」の市場経済的意義
Author(s)	長谷川, 健二; HASEGAWA, Kenji
Citation	北海道大学農経論叢, 41, 77-94
Issue Date	1985-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10991
Type	departmental bulletin paper
File Information	41_p77-94.pdf



現代資本主義と「都市化」(I)

—「都市化」の市場経済的意義—

長谷川 健 二

目 次

はじめに	77
I. 「都市化」と市場	78
II. 今日の「都市化」と市場の性格	83
小 括	93

はじめに

本稿の課題は地方都市が現代資本主義の「都市化」の進展のなかでどのような市場的性格をうけとるのか、という点を明らかにすることである。その際の時期設定としては、昭和40年以降、いわゆる「いざなぎ」景気から、それが挫折する昭和48年の秋の「石油危機」を画期とした今日の「低成長」期までとする。この時期は、一方では第一次産業→第二次産業へという人口移動から、不況の長期化・深刻化に伴い第一次産業→第三次産業へという産業構造全体の変化が都市部を中心に展開し、外食産業などの「新しいニーズに対応する」部門が形成され、巨大な市場が出来あがったこと。他方では大都市の人口吸収力が弱まり、それに伴って周辺都市部への人口の拡散、農用地の壊廃と住宅地・工業用地への転用、すなわちスプロール化の波が押し寄せた。周辺都市部への人口の拡散は、新しい居住地域＝新興住宅地を生み、そのような地域への大手スーパーの積極的進出がはかられた。換言すれば、この時期は新しい居住地域の出現と第三次産業部門、とりわけ外食産業、大手スーパー等の大型小売店の主導の下で市場拡大が一層、進んだところに特徴がある。

本稿の分析では、以上の時期に限定を行い、さらに地域的には札幌市を事例的に取り上げようと思う。それはなによりも「低成長」経済体制下の今日において、尚、全国10大都市のなかでも例外的に人口増加が続き、居住地域の外延化に伴い、近郊農業の破壊と第三次産業部門の奇型的とも言える肥大

化、住民生活・消費構造のドラスティックな変化が招来されている地域だからである。換言すれば、札幌市の市場的性格を明らかにすることにより、現代資本主義下の「都市化」現象を市場論的に解明しうるのである。

行論に先だち、分析の順序を提示しておこう。まずⅠにおいては、「都市化」と市場との関連を抽象的・理論的に整理する。続いてⅡにおいては、40年代以降の「都市化」と需要構造の変化を概観し、そこにおける市場・流通の性格を明らかにする。Ⅲ、Ⅳでは札幌市の事例分析を通して今日的な都市市場の性格と問題点を明らかにする。最後のⅤでは全体のまとめを行う（Ⅲ以下は次号）。

尚、最初に断っておかなくてはならないことは、「都市化」の意味する内容がきわめて多岐にわたっており、その全体をフォローすることは一個人ではとうてい不可能だという点である。したがってあらかじめ問題点を限定しておかなくてはならない。本稿では食料品の供給と需要構造にⅡ以下で限定し、主に消費構造との関連でアプローチする。食料品に問題を限定する理由は、他の耐久消費材と異なり、資本の回転率がはやい。したがって大量生産が可能であれば、例え、単価が低くても年の利潤が高くなるという点で資本の参入が激しく、近年の都市市場の流通の中できわめて大きな位置を占め、ドラスティックな変化を示している商品分野だからである。

Ⅰ. 「都市化」と市場

「都市化」に関する概念規定としては、経済的だけでなく、政治的・文化的、そして歴史的にも様々な議論がなされ、「百家争鳴」とも言うべき状況を呈している。そこで本稿では、最初に、近年の「都市化」現象を説明する上で必要と思われる二、三の理論的諸問題について整理しておきたいと思う。

「都市化」とは第一義的に捉えた場合、第一次産業の生産的機能を持つ人口の疎な農山村漁村地帯が資本主義的商品経済の拠点たる都市的市場領域に編入されることを意味する。したがって「都市化」とは、農業からの工業・商業の分化といった、たんなる社会的分業、社会的生産力の配置だけではなく、都市による農村の支配・従属といった、すぐれて生産関係の問題を含む概念なのである¹⁾。だとするならば今日における「都市」とはなにか。「都市」の定義については、まったく「都市化」と同様、さまざまな角度から述べら

れているが、本稿では現代「都市」の本質について述べた柴田徳衛氏の主張が概括的であるので引用しておく。柴田氏は次のように述べる。「農村が、自然に大きく依存しつつ農産物（林業・鉱業・漁業の生産物をふくむ）の生産に従事し、比較的分散の形をとるのにたいし、現代経済における都市とは、それ以外の財貨の生産に従事するとともに、① 剰余生産物一般を集中的に支配・管理し、交換・消費する場であるといえよう。とくにまたその経済が高度に発展すると、② 経済活動を管理する中枢としての中心的大都市がいつそう肥大化し、消費の中心という性格をとくに濃くもってくる。」²⁾（アンダーラインは引用者）。以上の引用箇所のうちアンダーラインに関連して、私なりに市場経済の視点から敷衍・整理しておくとなつてくる。まず①についてである。資本の場所的、空間的集積・集中によって、一方では都市内労働力市場の形成・発展に伴い労働力商品の再生産に関連する生活必需品市場の拡大と、他方では資本の価値増殖に伴う剰余価値の流通・分配・消費に関連する部面の肥大化がもたらせられる（柴田氏は主にこの側面を強調されている）。とくにここで重要なことは、資本主義の発展とともに剰余価値部分のうち追加投資として再び生産過程に投ぜられる部分の増加と並んで、奢侈品消費部分が異常に膨張するという点である。この奢侈品消費に関しては「資本家階級の消費だけにはいるものであり、したがって、労働者の手にはけっしてはいらぬ剰余価値の支出分と取り替えることしかできない」³⁾ものである。奢侈品需要の拡大は、今日では資本家階級のみならず管理職などのホワイトカラー層の広範な存在によつても大きく支持基盤を持っている。その端的な例がバー・キャバレー等の社用関連産業と外食産業、遊興飲食店、ギャンブル産業、遊戯場等々の不生産的サービス産業であり、これらが奢侈品需

1) 都市による農村の支配の問題は学説史的に言えばイギリスの古典派経済学においてもとりあげられている。しかしその場合の「都市」は中世的ギルド規制の下でのそれであり、したがって「都市と農村の対立」も中世的規制による農村の支配の問題である。古典派経済学は「資本主義がこの対立を激化させるという法則的な傾向はまだ予感されていない。むしろ、資本主義の未成熟こそが都市と農村の調和的發展をさまたげているという認識がつよい」（佐藤哲郎「現代の都市と農村」【新マルクス経済学講座】4、有斐閣1973年P128）。

2) 柴田徳衛著【現代都市論】（東大出版会1967年P74）

3) Karl Marx【資本論】第2巻（大月書店普及版P496）

要を担っている⁴⁾。とくに、こうした不生産的サービス部門は、今日のような不況の長期化の下にあってきわめて大きな比重を占めてきた。これは社会的総資本の観点から把え直した場合、次のように説明しうるであろう。好況期であれば、生産性の向上をはかるべく生産過程に追加される資本投資が長期にわたる不況によって押え込まれ、社会的に過剰化した群小資本が様々なサービス業種を含む第三次産業部面へ大量に流入してきたこと⁵⁾。また他面では製造業等の第二次産業の規模の拡大をめざす設備投資欲の減退と産業用ロボット等の導入によって省力化による労働力の排出も進んだことももう一つの要因をなす。サービス産業は①在庫が存在しない、あるいは少くないこと、②全体として労働集約的であり、とくにパートタイマーの就労が多い、③資本の回転がはやい、などの諸特徴をもっている。こうしたことから一方ではこうした産業分野の拡大は、中小・零細規模の企業、個人業の拡大であり、他方では外食産業に典型的に見られるような大企業の進出という二つの内容からなる。前者は相対的過剰人口のプールが拡大したことを示し、後者は独占の過剰資本処理の排水口が広がったことを示す。こうして都市における第三次産業の増加は、過剰資本、過剰労働力との関連が強い。第三次産業の中でも不生産的サービス部門の増加は、社会的再生産過程に帰属していかない奢侈品供給部門としての性格を色濃く持っている。このような部門の肥大化は、都市の経済構造の腐朽的・寄生的性格を規定づけている。また、前述した様にこうした部門の多くは、パートタイマー、アルバイトなどの家計

4) こうした「非再生産的=腐朽的・浪費的部門」の一つとして奢侈品生産の問題を分析した労作として飯盛信男氏の『生産的労働と第三次産業』（青木書店1978年）をあげることが出来る。飯盛氏は第三次産業の内部に詳細な分析を加え、概して第三次産業全体をひとまとめにしてその「成長力」を説いたり、逆に「腐朽性・寄生性」のみを強調するこれまでの傾向に対し、価値形成=生産的労働の視角から生産的部門と非生産的部門に分類している。

5) 有田辰氏は、小資本の過剰化と過剰資本の形成との関連を次のように述べているのがきわめて示唆に富む。

「群小資本の過剰化は、資本の生産過剰=蓄積過剰の結果としての社会的総資本または各部門の投下資本の過剰化によって生み出されたものであり、群小資本は蓄積が乏しく個別資本として過小であるが故に、総資本の過剰蓄積の結果としての過剰資本に転化し、群小資本が過剰資本として部門外に排出されるのである。」（有田辰男著『過剰資本論序説』日本評論社1977年P9）

補充的労働力、および流動的形態での過剰人口の広汎な存在を前提として成り立っている。したがって、これらの不安定で家計補充的労働力の広汎な存在は、都市労働力市場の底辺を層厚くすることによって低賃金の基盤となっているのである。こうしたことにも注意を払う必要がある。

第二点として②については、現代資本主義＝国家独占資本主義下の特徴たる中枢管理機能の特定都市への集中・集積という問題である。中枢管理機能は、「経済機能のほか政治、行政、社会、文化等さまざまな機能をふくむとはいえ、そのなかでもっとも本質的な機能は経済的管理機能であり、とりわけ民間経済活動の中枢をにぎる大企業の本社機能の中核をなすのは情報の収集、処理、判断をつうじて組織全体を管理する機能である」⁶⁾。このような経済的管理機能の特定大都市への集中・集積は、生産の極度な社会化と国家の経済過程への介入が著しく進んだ国独資段階に特有な現象であり、独占利潤取得の場に全国土が組織的に組み込まれたことを証左するものである。中枢管理機能の本質は、国独資段階における剰余価値の集中管理にある、と言いつくすことが出来よう。したがってこれに投ぜられる費用は、社会的に見た場合、膨大な空費を形成する。

中枢管理機能の都定大都市への集中は、都市の生産的部門（製造業その他の第二次産業）と居住地域を都市内部から外へおしやり、外縁部におけるスプロール化⁷⁾を一層、拡大する。これに伴って「職住分離」と大都市がその周辺都市をも衛星都市として組み込む、いわゆる「大都市圏」化が進む。都市の内部においては都市型産業が衰退し、それに代わって第三次産業が一層、比重を増すことになる。とくにホワイトカラー層を対象とした各種外食産業の巨大な市場が出来あがる。またスプロール化は地価の高騰をもたらし、不生産的サービス部門たる不動産業などの部門に大手の独占資本が進出する余地をつくり出す。いずれにしる中枢管理機能の集積・集中化は、大都市の外延的膨脹という「都市化」の無計画・無秩序性⁸⁾を一層拡大し、都市内部経済の寄生的・腐朽的性格を強めるのである。

6) 豊島忠著「中枢管理機能の集積・集中と『東京問題』」(小宮昌平、吉田秀夫編『東京問題』大月書店1979年P28)

7) スプロール現象については山崎不二夫、森滝健一郎他編『現代日本の都市スプロール問題』(上、下)(大月書店1978年)が参考となる。

第三点めは、第一の労働力商品の再生産、すなわち生活・消費過程に関わつての問題である。都市における生活必需品市場は労働力の集中とともに拡大・発展し、彼らの欲望水準を恒常的に高めさせていくが、「都市化」の進展は労働者の経済的生活に対し様々な圧迫を加える。その一つは、消費過程の社会化に伴う「社会的共同消費にかかわる問題領域である」⁹⁾。共同住宅、教育・文化、医療施設、交通・通信手段、上下水道など主に公共サービスの面で「都市化」の急激な進展によってきわめて立ち遅れた状況が作り出されている。こうした問題は、本来、公共機関による社会資本の投下により解決される性格を持っているが、今日のような地方自治体の財政危機が進行する中においてはストレートに家計への圧迫を加えることとなる。その二は、「個人的消費者として、日常の消費財商品・サービスの購入・消費（使用・利用）にかかわる諸問題である」¹⁰⁾。とくにこの点に関しては独占のマーケティングによる独占商品の押し込み販売をあげておくにとどめる。これらの労働者を中心とした都市住民への経済的圧迫は、「都市化」に伴う欲望の発展との間に恒常的にギャップをつくり出すことになる。他方、「都市化」に伴う共同的生活様式—例えば団地、マンション、その他—は、個人的消費過程をいやが上にも共同化・社会化する。こうした都市的生活様式の拡大は、労働者を「社会的消費者」として自覚させるに至り、様々な消費者運動を通して新しい住民統合をつくり出す。こうした消費者運動の中心的運動として産直運動などの下からの都市住民の手による新しい市場形成も進展することとなる。

以上、現代資本主義＝国独資体制の下における「都市化」とは、原理的に

8) 日本の都市の拡大の無計画性、無秩序性については、一面では現代資本主義＝国独資の下における資本の強蓄積の結果であるとともに他面では日本資本主義の歴史性に負うところも大きい。すなわちイギリスのように資本主義の生成・発展に伴って《農村の都市化（いわゆる「農村都市」）→《工業都市の形成（＝「産業革命都市」）→《中心的都市の大都市化》といったいわば自生的成長を遂げた国と異なり、「他の先進資本主義国が経験した農業革命などのブルジョア革命以降の都市化と現代資本主義の大都市化が二重に進行、…いわば【二重の都市化】」（宮本憲一著『都市経済論』筑摩書房1981年第二版PP204-205）という点に特徴を持っており、その面から規定されていることも多い。

9) 小谷正守・保田芳昭編著『現代日本の消費者問題』（ミネルヴァ書房1980年）P19

10) 同上

は、資本の強蓄積に伴う剰余価値の管理・分配・消費の場所的・空間的集中化であり、それぞれの部面が機能的に自立化する現象として説明しうるのであろう。そして他面では労働者階級との対抗が現われてくる。すなわちそれは、「都市化」の進展が住宅問題、上下水道、通信・交通などの公共サービスの恒常的不足を引き起こし、それらの費用が消費者（＝労働者）の経済生活へ転嫁され、全体としての労働力の価値水準の向上に対して、現実ギリギリのところまで押え込まれざるを得ないという問題である。したがって労働力商品の再生産をめぐる労働者の側からの生活手段に対する市場要求が強まる。こうして「都市化」をめぐる市場は、二重に拡大・発展する。一つの側面は、剰余価値の管理・分配・消費を代表するブルジョア的な奢侈品的市場の拡大であり、もう一つの側面は、労働力商品の再生産と価値に入り込む生活必需品市場の発展である。資本蓄積の進行は、後者の市場への進出と掌握を押し進め、労働者の「安全で安価」な食料要求との対抗を強める。こうした労働者側の要求の貫徹は、消費生活部面において端初的には前述の様々な消費者運動として展開されるのである。

次に、以上の整理を踏まえて現代日本の「都市化」と市場の性格について実証的に述べよう。

Ⅱ. 今日の「都市化」と市場の性格

(1) 都市住民の生活変化

40年代以降、都市住民の生活環境は著しい変貌を被ったと言われている。その変貌の第一は、六大都市の人口増加が横ばい傾向に転じたことである。そしてそれとは対照的に地方中小都市の「成長」が顕著となってきたことである。第1表に全国一六大都市－それ以外の四大都市の人口推移を示しておいたが、48年－58年の11年間に六大都市の人口は、わずか1.6%増加したに過ぎないが、他の四大都市が11.2%、全国が9.6%の増加を見た。このような東京、大阪を中心とする人口数の低滞ないし減少は、それらの都市への中核管理機能の集中・集積と大きな関連を持っている。中核管理機能については、第2表の中核管理指数122以上の各都市のうちで東京都の霞ヶ関がある千代田区を初めとし、中央区、港区、渋谷区の数字がきわめて高いことが明らかであろう。それに対し、本稿の事例分析として取り上げる札幌市は、弘

第1表 都市人口推移

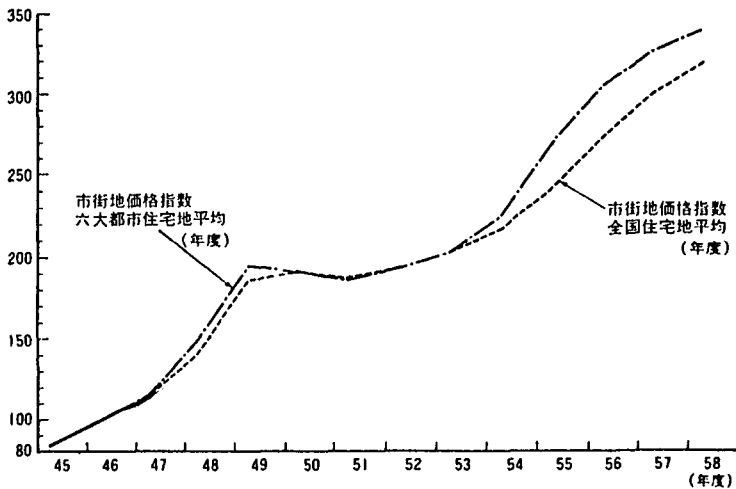
(単位：人)

年	区 分	全 国	六 大 都 市	四 大 都 市
昭和48年		108,202,038 (100.0)	18,592,982(100.0)	3,999,508 (100.0)
49		109,574,348 (101.3)	▽18,571,536(99.9)	4,080,538 (102.0)
50		110,948.837 (102.5)	▽18,563,783(99.8)	4,166,274 (104.2)
51		112,145,133 (103.6)	▽18,557,516(99.8)	4,235,895 (105.9)
52		113,225,921 (104.6)	▽18,492,662(99.5)	4,296,594 (107.4)
53		114,275,833 (105.6)	▽18,444,434(99.2)	4,349,179 (108.7)
54		115,286,775 (106.5)	▽18,417,675(99.1)	4,402,618 (110.1)
55		115,286,775 (106.5)	▽18,400,682(99.0)	4,450,994 (111.3)
56		117,009,002 (108.1)	18,410,940(99.0)	4,477,008 (111.9)
57		117,776,771 (108.8)	18,433,208(99.0)	4,508,473 (112.7)
58		118,601,534 (109.6)	18,622,993(100.2)	4,445,864 (111.2)

注) 六大都市とは、東京特別区、横浜、大阪、名古屋、札幌、京都、四大都市とは、神戸、福岡、北九州、川崎を示す。

注) ▽は人口が前年度よりも下がったことを示す。

出所：自治省『全国市町村要覧』より作成



第1図 地価推移

(注) 1. 45年度=100とし、それぞれ指数化したもの

2. 可処分所得は国民経済計算による。

3. 市街地価格指数は日本不動産研究所「全国市街地価格指数」による。

(出所) 経済企画庁『昭和58年度年次経済報告』より引用

現代資本主義と「都市化」(1)

第2表 各都市の中枢管理機能(122以上)

地 域	中枢管理 指 数	人口1人あたりの 中枢管理集積度	地 域	中枢管理 指 数	人口1人あたりの 中枢管理集積度
札幌市	122	8.5	甲府市	151	66.3
北見市	136	130.8	長野市	147	42.6
弘前市	122	65.3	松本市	156	73.0
盛岡市	143	58.5	上田市	136	114.2
仙台市	202	26.4	静岡市	129	26.4
秋田市	145	47.4	名古屋市	214	8.9
福島市	158	57.1	津市	198	118.1
水戸市	159	64.3	京都市	138	8.6
前橋市	161	56.4	大阪市	349	9.6
熊谷市	145	103.3	神戸市	124	8.7
東京区部	337	3.2	鳥取市	152	102.2
千代田区	16,770	1,790.6	米子市	138	97.7
中央区	6,503	991.3	松江市	181	119.7
港区	2,389	338.2	岡山市	123	21.0
新宿区	536	77.8	広島市	171	17.9
文京区	237	73.1	下関市	125	45.4
台東区	433	128.3	宇部市	131	74.8
品川区	183	45.5	山口市	139	122.5
渋谷区	653	141.4	徳山市	167	137.4
豊島区	241	65.3	徳島市	148	53.7
武蔵野市	149	106.4	高松市	181	50.4
厚木市	142	90.1	福岡市	193	15.7
新潟市	153	30.5	久留米市	122	51.8
富山市	158	46.4	佐賀市	166	89.2
金沢市	162	36.0	熊本市	134	23.4
福井市	164	60.2	那覇市	142	44.1

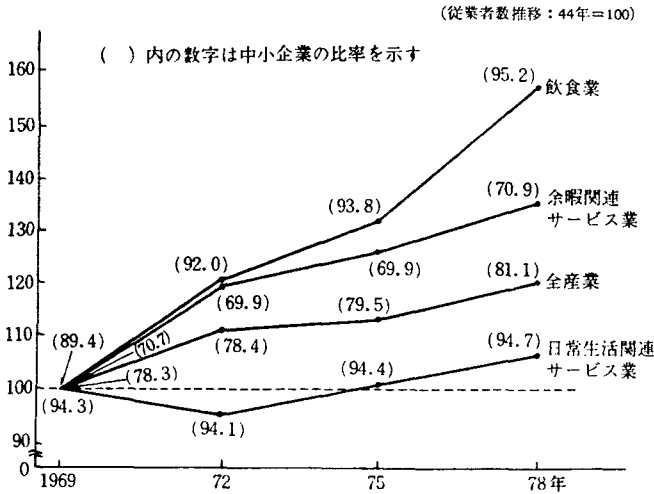
出所：東洋経済新報社『地域経済総覧』1985年版より作成。

前市、久留米市と並んでこの都市の中では最下位になっている。こうして、とくに東京都の中枢管理機能の集積・集中は、群を抜いて高いことがわかるのである。東京都をはじめとするこれらの大都市では、住宅地、工場用地の取得が都市内において困難であり、それらの立地はより低地価な郊外へと向かっていった。そのなかでも人口移動の最大の要因は、住宅地の外延化であ

る。その結果、政府の「持家主義」とも相まって宅地価格を一層、上昇させた¹¹⁾。第二は、都市部を中心とした産業構造の第三次産業への傾斜が一層進んだことである。45年と57年の経済企画庁の『国民経済計算年報』の産業別国内総生産額（名目）の構成比を見ると、その比重を増加させた業種は輸送機械（3.8%→4.0%）、建設業（7.5%→8.4%）、電気・ガス・水道（2.1%→2.9%）、金融保健業（4.6%→5.2%）、不動産業（7.8%→10.5%）、運輸通信業（6.7%→6.8%）、サービス業（9.4%→11.8%）、政府部門（電気・ガス・水道・サービス・公務）（6.2%→8.6%）などである。とりわけ不動産業の2.7ポイント、サービス業の2.4ポイントの上昇が顕著である。いずれにせよ輸送機械と建設業を除けば第三次産業部門の増加が著しく、そのなかでも雑多な内容を示すサービス業と不生産的な不動産業の増加率が高いことは注目に値する。こうした第三次産業のなかでややその比重は下ったとは言え、依然として11.9%（昭和57年度）の大きな位置を占めている卸売り・小売り業を含めてサービス業、不動産業の三大業種で国内総生産額の34.2%、すなわち三割強にも達する。こうした業種を担っている資本階層は複雑であるが、その大部分は家族労働力+ α 程度の零細規模の個人企業で占められていることは周知の通りである。（第2図参照）また、こうした業種に就業する労働者群は女子パート・タイマー、学生アルバイトが多い。豊田尚氏は相対的過剰人口の一部として「零細な個人業主と家族従業者」をとり上げているのが示唆的である。「零細な個人営業としては、…小売商、家内工業、対人サービス業から職人などにみられる都市雑業層、さらには家庭の主婦の内職にいたるまで、雑多な社会グループが含まれている。それは、資本により排出された過剰な労働力の逃げ場でもあるし、在来からの非資本主

11) 地価騰貴のメカニズムについては山田浩之氏の「都市化の動向と都市・地域政策」（都市問題研究会編『都市問題研究』第36巻第10号1984年10月）が参考となろう。氏は第1期1945～54、第2期1955～64、第3期1965～74、第4期1975～と4つの時期に分け、第1期の比較的地価上昇がゆるやかな時期を除くと、第2期は民間設備投資による工業用地拡大が、その大きな要因をなしていたこと、第3期は郊外での住宅地の拡大やスプロール、地方都市における工業化の進展などが地価上昇に結びついたこと。さらに第4期は1975年の地価上昇率がはじめてマイナスに転じて、それまでの上昇傾向に一応歯止めがかかったこと。と述べている。しかし第1図に示されている様にそれも一時的で再び上昇傾向に転じている。

現代資本主義と「都市化」(1)



第2図 部門別に見た国民生活関連サービス業の推移と中小企業の比率

(備考) 総理府「事業所統計」

1) 全産業：非1次産業(民営)

2) 各部門の業種

飲食業：食堂レストラン，そば，うどん店，すし屋，喫茶店等の飲食店

余暇関連サービス業：旅館等業，自動車賃貸業，映画業，劇場，興行業，興行団，競輪，競馬等の競技団，運動競技場，公園，遊園地，遊戯場，その他の娯楽業

日常生活関連サービス業：普通洗たく業，洗張・染物業，理容業，美容業，公衆浴場業，駐車場業，その他の個人サービス業

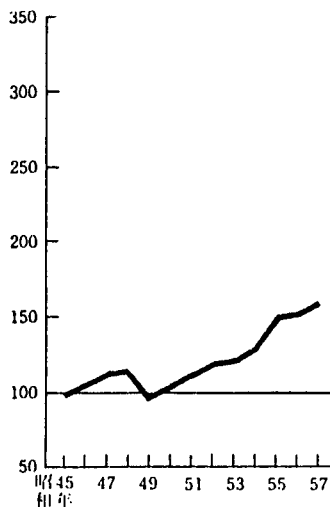
出所【中小企業白書】1981年版 P 353より引用

義的な社会グループが再生産される場でもあり，要するに広範な過剰人口の溜り場の一部となっている」¹²⁾。第三は，近年の消費構造の変化である。第3表は消費支出及び食料費の対前年実質の増加率を示したものであるが，55年，56年のマイナス率に示されるように近年の消費支出は低迷を続けている。また，食料費も同様である。家計支出の項目ではどのような変化が見られるか。第4表は主要家計項目の構成を示したものである。まず①食費の一貫した低下，②光熱・水道，交通・通信，教育，その他の消費支出の増加，といっ

12) 豊田尚著【現代日本の就業・雇用】(青木書店1980年) P222より引用。

第3表 対前年実質増加率 (%)

年	項目	消費支出	食料
昭和39年		6.4	4.5
40		2.1	0.4
41		3.2	2.2
42		4.5	2.3
43		5.9	1.0
44		5.2	1.7
45		4.9	2.1
46		3.7	1.5
47		5.1	3.5
48		4.6	1.0
49		-2.6	-3.0
50		3.8	0.7
51		1.2	0.5
52		0.8	-0.6
53		2.0	0.3
54		2.7	0.9
55		-0.6	0.6
56		-0.8	-1.8
57		2.7	1.3



第3図 調理食品（実質賃金指数）
出所 総理府『家計調査年報』より引用

注 1) 名目消費支出を消費者物価指数で除したものを。

出所：総理府『家計調査年報』より作成。

た傾向が特徴的である。また全体としての食費の構成比率は低下しているが、その反面、外食費は近年、急激に増加傾向を辿っている（同表）。このようにして近年の消費構造は、公共サービスの面での「受益者負担」による家計への圧迫が著しくなったこと、および外食依存率が高まったという点に特徴が見られる。とくに食費については、さらに第3図に調理食品の近年の変化を示すグラフに見られるように49年以降ののびは急カーブを描いて上昇し、従来型の生鮮食品を主体とした食生活からの構造変化が見られる。こうして食料消費のパターンは、都市部だけでなく全国一律で見た場合においてさえも外食依存・大手スーパーを足場とした食品独占資本のマーケティングにより、彼らの捕捉する所のものとなってきているのである。

第4表 主要家計項目構成比率(消費支出に占める比率)

年	項目	食費	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健・医療	交通通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	1) 外食/食費
昭和38年		38.7%	4.4%	5.0%	5.4%	10.8%	2.4%	3.3%	3.4%	7.2%	19.6%	6.7%
39	▼	38.1	4.5	▼4.9	▼5.2	▼10.4	2.5	▼3.2	3.6	7.2	20.4	6.8
40		38.1	▼4.4	5.0	▼5.0	▼10.1	2.5	3.5	3.9	▼7.1	20.4	6.8
41	▼	37.3	4.6	▼4.9	▼4.8	▼9.8	2.5	4.0	▼3.8	7.4	21.1	7.1
42	▼	36.8	▼4.5	▼4.8	4.8	▼9.7	2.5	4.3	▼3.6	7.6	21.4	7.5
43	▼	35.5	4.8	▼4.6	4.9	▼9.6	2.5	4.6	▼3.3	8.0	22.1	8.2
44	▼	34.6	5.0	▼4.4	5.0	▼9.5	2.7	4.8	▼2.9	8.7	22.4	8.9
45	▼	34.1	▼4.9	4.4	5.0	9.5	▼2.7	5.2	▼2.7	9.0	22.6	8.9
46	▼	33.3	▼4.8	4.5	5.2	9.6	2.6	5.5	2.7	▼8.9	22.8	9.1
47	▼	32.7	5.0	▼4.3	▼5.1	9.6	▼2.7	5.8	▼2.6	▼8.7	23.5	9.9
48	▼	31.9	5.0	▼4.2	5.4	10.0	▼2.6	6.2	2.6	▼8.5	25.5	10.1
49		32.6	5.1	4.2	5.4	▼9.6	2.5	▼5.7	2.6	▼8.3	▼23.9	▼10.0
50	▼	32.0	▼4.9	4.5	▼5.0	▼9.2	2.5	6.1	2.8	8.4	24.8	10.2
51	▼	31.6	▼4.7	4.6	▼4.6	9.2	▼2.4	6.5	3.1	8.4	▼24.7	10.6
52	▼	30.8	4.7	4.8	▼4.5	▼8.6	2.5	7.4	3.2	▼8.3	25.1	11.1
53	▼	30.2	▼4.6	4.9	4.5	▼8.4	2.6	7.6	3.4	8.4	25.5	11.8
54	▼	29.2	4.7	▼4.8	4.6	▼8.2	2.6	7.9	3.4	8.5	26.1	12.7
55	▼	29.0	▼4.6	5.7	▼4.3	▼7.9	▼2.5	8.0	3.6	8.5	▼25.8	12.7
56	▼	28.8	4.6	6.4	▼4.2	▼7.5	2.5	8.4	3.7	8.5	▼25.3	12.9
57	▼	28.2	▼4.5	▼6.3	▼4.1	▼7.3	2.5	8.6	3.8	8.6	26.0	14.4

注 1) 食費中に占める外食費の割合を示したもの。

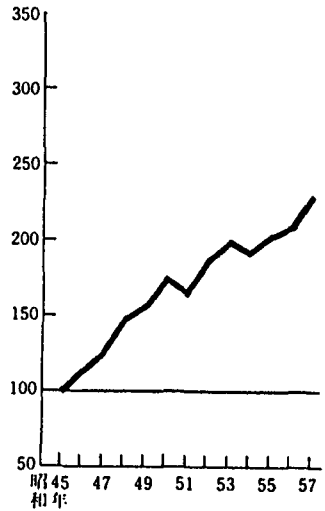
出所：総理府『家計調査年報』より作成。

2) ▼は前年より低下したものを示す。

第5表 妻の収入割合

地 域	昭和54年	55	56	57
全 国	6.6%	7.0%	7.1%	7.6%
大 都 市	4.1	4.8	4.9	4.7
中 都 市	5.5	6.1	6.3	7.1
小都市A	8.2	7.8	8.2	8.2
小都市B	8.9	10.3	10.1	10.0
町 村	9.7	9.4	9.6	11.2

注) 大都市……札幌市，東京都区部，横浜市，川崎市，名古屋市，京都市，大阪市，神戸市，北九州市，福岡市。
 中都市……大都市を除く人口15万人以上の都市。
 小都市(A)……人口5万人以上15万未満の都市。
 小都市(B)……人口5万未満の都市。
 町 村……それら以外。
 出 所……第4表と同上



第4図 妻の収入出所第2図と同上

以上，都市住民の生活に関わる人口-産業構造-消費の諸側面の特徴について述べてきたが，それらの関連についてまとめておこう。40年代以降，とくに49年以降の「低成長」経済はスプロール化を一層進め，居住地域の外延化と地価の高騰，新しい居住地域の社会資本の不足などを通じて消費者の家計への圧迫を著しく強めた。そして消費生活の内容も外食，調理品の増加などに示されるような簡素化が進み，個人的消費過程の社会化が進んできた。こうした消費構造の変化は基本的には，主婦労働力の就労の高まり，いわゆる共稼ぎ世帯がこの間，増加したことの反映でもある。第4図は45年を100としたグラフであるが，57年で約2.3倍と急激な増加を示している。また，家計に占める妻の収入割合の地域別変化を見ると（第5表）小都市B，町村といった農村地帯において，当然のことながらきわめて大きな割合を占めている。これは今日の農業の基幹労働力の他産業従事とともに主婦労働が大きなウエイトを持ってきた状況から容易に推察されることであろう。しかし，ここで注目すべきことは，中都市における妻の収入割合の増加である。対54年度に対する57年度ののび率が全国1.0ポイント，大都市0.6ポイント，小都市A0.0ポイント，小都市B1.1ポイント，町村1.5ポイントに対し，中

市は1.6ポイントと最高となっている。就労先は農村地帯が主に農業部門であるのに対し、大都市においては第三次産業部門であろうことは想像に固くない。こうした共稼ぎ世帯の増加は一面では外食産業、独占的な食品資本のための商品市場の拡大を意味し、もう一面では、そうした資本のための追加的労働力市場の拡大を意味している。

(2) 市場の性格

次に、このような「都市化」に伴う市場拡大の社会的性格づけを行っておこう。

その第一は、食品部門の独占的資本の主導型であることである。35年以前においては、缶詰食品が彼らの商品供給の主体であったが、それ以降の「高度経済成長」を経過する中で「即席ラーメン」に代表されるインスタント食品が主流になり、45年以降「ボンカレー」などに示されるレトルト食品、冷凍食品の普及を見た。これは家庭調理労働の短縮化をねらった独占によるマーケティングの展開による所が大きい。このような加工品・調理品・半調理品の供給ルートとして、近年、地方中小都市をマーケットエリアとし、その足場を急速に固めた大手スーパー、外食産業（第6表参照）の役割が決定

第6表 食品産業の外食産業への進出とその売上高

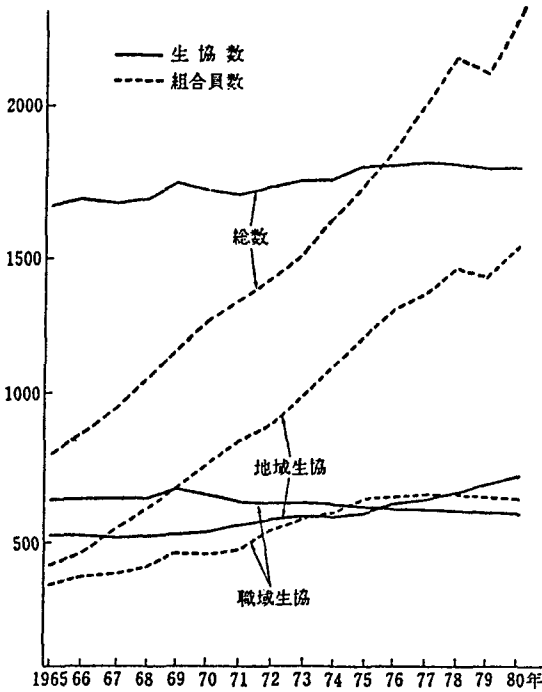
社名	1981年 売上高 (100万円)	前年比 伸び率 (%)	系例
ロッテリア	39,363	19.8	ロッテ
不二家外食事業グループ	31,205	11.8	不二家
森永キャンテーストア	12,177	10.9	森永製菓
サッポロライオン	10,310	5.7	サッポロビール
雪印スノーピア	8,200	1.2	雪印乳業
寿共栄	7,300	21.7	サントリー
森永エンゼル	5,307	2.7	森永製菓
グリコア	5,295	7.1	江崎グリコ
明治サンテ・オレ	4,000	25.0	明治乳業
サン・コトブキ	3,963	17.7	お菓子のコトブキ
朝日共栄	3,628	17.7	朝日麦酒
キリンフードサービス	3,251	9.3	麒麟麦酒
レナウン・ミラノ	3,206	11.6	レナウン
森永フードサービス	1,370	12.3	森永製菓
森永ハイウェイサービス	1,130	2.2	森永製菓
ヴェルデ	1,060	38.2	キューピー

(資料) 日本経済新聞社『季刊消費と流通』。1982年夏季号。

出所: 曾我信孝著「加工食品」(『現代日本独占のマーケティング』大月書店P190)より引用。

的である。こうした大手スーパー、大手の外食産業は、新興住宅地、既存商業地域へ積極的に進出し、パート・タイマーなどの低賃金労働力を利用し、食生活を中心とする消費生活の面から地域住民に多大な影響を持ってきた。例えば都市階級別食料消費構成で見ると、外食は全国14.3%、大都市14.1%、小都市(A)14.2%、小都市(B)12.9%、町村14.4%に対し中都市では14.7%と最高となっていることに示されるように、近年の中都市への外食産業の進出は著しい。このようにして「都市」の外延化は、大手の食品独占、また多元的流通チャンネルを持った総合商社などのイニシヤの下での食料消費の全国化・一般化の傾向を一層促進した。第二の性格は、腐朽的・寄生的性格がきわめて強いことである。その一つは社会的空費の増大の問題である。社会的空費の増大化については、広告・宣伝費が年々増加し、「(1980年度の東京証券取引所上場企業の広告費支出上位100社中に21社（食品関係）含まれ、その支出額は1,131億5,800万円」¹³⁾にも達していること、および大量生産にともなう大量消費型生活様式の強制と市場拡大、そのような需要構造の変化に伴う資本の参入と競争激化の下で流通機構が多段階・多チャンネル化し、社会的流通費が異常に膨れあがる、といった二つの側面があげられよう。二つめは、外食市場の一翼を形成しているバー、キャバレーなど遊興飲食店など、第三次産業のうちでも不生産的サービス部門の肥大化である。これらは奢侈品的商品の供給を担っており、全体として浪費的色彩が濃い。最後に、こうした反面、都市住民の家庭消費生活の「貧困化」（インフレによる実質可処分所得の低下、食費の切り詰め、共稼ぎ）の進行の中で「豊かで安全な食生活」をめざす消費者志向の高まりのことにふれておく。その端的な指標が全国的な生協組合員の増加である。第5図は生協数・組合員を示したのだが、地域生協の組合員数が著増しているのが特徴的である。この間、生協数は確かに増加しており、店舗数も増加はしたが、しかしその増加分を考慮に入れてもはるかに上まわる増加を示しており、これは基本的には前述の消費者意識の高まりの反映として考える必要があろう。こうしたなかで多種の共同購入運動、産直運動、有害食品の追放運動など多面的で幅広い運動が行われてきている。

13) 曾我信孝著「加工食品」(『現代日本独占のマーケティング』大月書店P192)



第5図 生協数・組合員数の推移

[資料] 厚生省社会局「消費生活協同組合調査結果」(1981年)。

[注] 組合員数の単位は1000人。

出所生田靖著「生活協同組合の現状と課題」(『現代日本の消費生活』
大月書店p159)より引用

小 括

本稿の(Ⅰ)を終えるにあたって小括をしておこう。

現代資本主義＝国独資的資本蓄積は、地域経済的に把えた場合、一般的に《都市と農村の対立》を極限まで高めた。その具体的現われが、中心的都市への剰余価値の管理・分配・消費の集中化と労働力の再生産条件の新しい困難化である。こうした諸矛盾の商品市場での展開は二重の側面を持っている。一つに過剰資本の排出口としての奢侈的消費手段市場の拡大と流過程にお

ける広告・宣伝費の膨張，流通費の増大に見られる腐朽的・寄生的性格の高まり，二つには労働者を中心とする地域住民の生活要求の高まり＝生活必需品市場の正常な発展要求の高まりである。この要求は無計画・無秩序な「都市化」の下での家計費圧迫，主婦労働力のパート化など貧困化の進展を通して現われてくる。そうした労働者の消費過程を通じた生活部面での資本との対抗＝矛盾が顕在化しつつある地域としては，長期的不況下においても依然として人口流入が続いている大都市周辺中小都市，地方都市であろう。これらの都市では，大手スーパー，外食産業が進出し，彼らの積極的なマーケティングの展開によって，消費過程も価値収奪の場に転化していると言えるのである。

(次号に続く)